

海外ビジネスに ジェトロを活用しよう

佐藤 秀二

(独立行政法人日本貿易振興機構
秋田貿易情報センター 所長)



■ジェトロとは

日本貿易振興機構は経済産業省が所管する独立行政法人です。英語名は「Japan External Trade Organization」であることから、その頭文字をとって通称「JETRO=ジェトロ」と呼ばれています。ジェトロの特徴は55カ国に76の海外事務所ならびに本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所および国内事務所をあわせ約50の国内拠点から成る国内外ネットワークを有することです。海外ネットワークは外務省が所管する在外公館（大使館・領事館等）に次いで多く、これらネットワークを生かし日本企業の海外展開を支援しています。他方、国内にも各地に事務所を設置しており、ジェトロ秋田貿易情報センターは、秋田県からの誘致もありジェトロの国内事務所の一つとして1994年に設立しました。

■海外ビジネスへの関心の高まり

私はコロナ禍の最初の緊急事態宣言下の2020年5月にジェトロ秋田に着任しました。ジェトロ秋田勤務は2回目で、前は2008年から2013年まで所長を務めました。その後、中国のジェトロ青島事務所長を約5年、東京の本部に約2年勤務し、7年振りに再びジェトロ秋田に勤務することになりました。2回目の秋田勤務で感じたことは、前回に比べ海外ビジネスに取り組む企業の裾野が広がったことです。前回勤務時には海外ビジネスにあまり関心がなかったように見えた企業が海外ビジネスを行うようになっていたり、以前は考えもしなかった商材の海外販路開拓に取り組んでいたりと、秋田県内でも海外ビジネスの広がりを感じます。

また、「国内マーケットが縮小するから海外へ」というお話もよく耳にします。そう考える状況はよくわかります。しかし、海外ビジネスはお金も手間もかかるうえ、成果を見通しにくい場合が多く、一歩踏み出すには勇気が必要かもしれません。そこで、ジェトロのような公的機関をうまく活用して、出来るだけお金をかけずに、効率よく取り組んでいただきたいと思います。

■コロナ禍を経て海外ビジネスが身近に

コロナ禍では海外への渡航が難しくなり海外ビジネスへの逆風となった一方で、デジタル化が進展し、秋田に居ながらもできることが格段に増えました。ZoomなどのWeb会議システムを利用することで海外のバイヤーとつながることも一般的になりました。

また、海外ビジネスに取り組むには必ずしも外国語が堪能である必要もありません。台湾など日本語が堪能な方が多い地域もありますし、翻訳ソフトを活用しながらEメール中心でのやりとりや、国内商社との国内取引で間接輸出という方法もあります。海外バイヤーとのオンライン商談会には通訳が無料で付く場合もあります。

ジェットロでは、世界の連携先E Cバイヤーに商品を紹介する「JAPAN MALL」や、海外の有力バイヤー向けのオンラインカタログサイト「JAPAN STREET」など、さまざまなツールがあり、その殆どは無料で利用することができます。「JAPAN MALL」は国内納品・国内買取・円建て決済で取引が完結するため、複雑な輸出手続きが不要です。ぜひ活用してみてください。



■海外情報を集めよう

海外ビジネスに取り組むには、正しい情報を集めることが求められます。規格や規制に関する制度情報を収集して、海外展開が自社にとって現実的かどうか探っていく必要があります。また、海外に渡航しなくとも海外市場に関する情報を得ることもできます。さまざまなレポートや動画のほか、海外の商業施設をオンラインで視察するセミナーなども開催されています。情報がどこにあるかわからなければ、まずはジェットロのホームページを開いてみてください。無料で多くの情報やヒントを集めることができます。

ジェットロでは、輸出入や海外進出の実務のご相談を受ける「貿易投資相談」や、世界各地に配置したコーディネーターが日本からの進出・輸出、海外現地法人の運営に関する課題・悩みに関するご相談に対応する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」など、海外ビジネスに役立つさまざまなサービスを提供しています。また、海外展開の計画立案から、その実行・実現までを専門家が一貫して支援する個別企業支援事業も行っています。これらのサービスを有効に活用しない手はありません。

■個別企業支援で強力にサポート

ジェットロ秋田は、海外ビジネスをサポートするジェットロの各種サービスの窓口機能を担っていますが、最も力を入れているのは個別企業支援です。このサービスでは審査を経て採択された企業にジェットロ本部所属の担当専門家1名が配置され、その企業の海外ビジネスを戦略策定から海外での出張にも同行し、契約に至るまで強力にサポートします。現在は秋田県内の16社の企業が採択されています。このサービスも含めジェットロの事業の大部分は無料で利用でき、個別企業支援で専門家の海外出張経費は基本的にジェットロが負担し、支援を受ける企業へ負担を求めることはありません。

ジェットロ秋田は私を含め5人のスタッフで運営していますが、他にジェットロ本部に所属する専門家が200名以上在籍しており、その中でさまざまな業種やターゲットとなる海外の地域に詳しい者が担当として張り付き、一緒に情報を集め知恵を絞りながら目標に向かって取り組んでいきます。

■能動的に海外ビジネスに取り組もう

ここまで一口に「海外ビジネス」という言葉を使ってきましたが、貿易や投資を含み範囲の広い言葉です。貿易でも輸出と輸入があり、輸出でも直接輸出もあれば商社等を経由する間接輸出もあります。その中で、自社で何を選択していくのか、実現が可能かどうか、一緒に考えますので、ぜひお気軽にご相談ください。

例えば、自社の商品が気付いたら海外市場でも販売されていたというケースはあります。そのような受け身の海外ビジネスではなく、戦略を立て能動的に海外ビジネスに取り組んでいただきたいと思います。輸出であれば市場毎に最適な販売方法を選択し、ビジネスパートナーを選び、その市場に合った商品を提供し、ユーザーからのフィードバックを受け、さらに商品を改良していく、そのような流れを構築して欲しいと思います。

また、中小企業には海外展開は難しいなどと思わないでください。中小企業であっても優れた商材があれば、自社に代わって海外で動いてくれる代理店（Agent）や販売店（Distributor）を活用することで世界展開も可能ですし、すでに実践している県内企業もあります。

国内市場は漸減が見込まれる一方、世界の人口は増加を続けており、今後新たな市場が出現することも考えられます。とはいえ、日本のものが何でも売れるというわけではありません。特に、海外の主要都市ではすでに日本産品を取り扱うプレイヤーが数多くあり、競争を伴う成熟市場になりつつあります。他方、それとは全く状況の異なるブルーオーシャン（未開拓で競争相手のいない市場）を目指すこともできます。皆さまの海外展開が実現可能かどうかジェットロと一緒に考えますので、お気軽にジェットロ秋田にご相談ください。ご連絡をお待ちしております。

センター概要

- | | |
|----------|--|
| 1 組織名 | 独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）
秋田貿易情報センター |
| 2 代表者 | 所長 佐藤 秀二 |
| 3 所在地 | 〒010-0951 秋田市山王2-1-40 田口ビル1階 |
| 4 電話番号 | 018-865-8062 |
| 5 E-Mail | AKI@jetro.go.jp |
| 6 URL | https://www.jetro.go.jp/akita |
| 7 設立 | 1994年10月 |
| 8 職員数 | 5名（2023年9月現在） |
| 9 主要事業 | ・海外ビジネスに取り組む地元企業を支援
・地元農林水産物・食品の輸出を支援
・地方自治体の外国企業誘致を支援
・輸出入や海外進出の実務のご相談対応、等 |